

民研だより

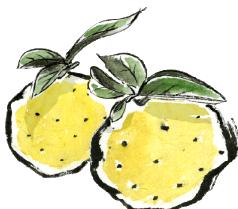
民主教育研究所

Research Institute of Democracy and Education

No. 166

2025年12月10日

CONTENTS



◆ 次期学習指導要領改訂「論点整理」を分析して	大島和重	1
◆ トランプ政権下の学術と教育			
	国際教育研究委員会 勝野正章	3
◆ 民研フォーラム			
	アンチ教育DX宣言 — デジタル化の何が問題か	4
◆ 日誌、寄贈図書等			8

次期学習指導要領改訂「論点整理」を分析して

大島和重 (全日本教職員組合 民主教育研究所運営委員)

◎ 教育のつどい 2025 から

今年度から全日本教職員組合の書記次長となりました。組合の専従職員としての経験がない中で、あっという間の7か月のとりくみでした。諸先輩方の助けがあり、ここまでやってくることができました。感謝申し上げるとともに、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願ひいたします。

4月に入ってから教育のつどい 2025 の運営を手がけました。昨年まではレポーターとして数学分科会に参加をしていましたが、今年は提出されたすべてのレポートに目を通すことができました。それぞれの現場で優れた実践を学ぶことができ、授業実践やクラス経営に活かしたいといったヒントをたくさんもらいました。今後は、それを皆さんに返して、実践に活かしてほしい、そして広めていってほしい。そのような立場になったのかと実感しました。

レポートの中には、職場の多忙化、長時間過

密労働の問題が切実に語られているものも数多くありました。また、ICTに関しては、機器を駆使した授業、障害を持つ子どもへのICTを使ったとりくみが報告される一方、タブレットにかかるトラブルや教職員へのICTに関する研修など負担の過重、また、ICTの使用による子どもの生活習慣や学力への影響についての調査も報告されました。ICT推進校になった中学校での「長文が読めなくなる、文字が書けない、持久力がなくなる」などの生徒にみられる影響は無視できません。

◎ 「論点整理」の問題点

次期学習指導要領の改訂に関しての「論点整理」が中教審から示されました。現行の学習指導要領の問題点もいろいろ指摘されていますが、それをかき消す如く、「論点整理」の問題点がクローズアップされています。それは明らかに「学年制、教科」の縛りを緩和し、学校の

担っていた部分を社会や民間の力に移行・展開させていくものです。そして学校が市場化され、生徒の受け皿として「ICT、AIドリル、STEAM教材」を導入させることができます。

次期学習指導要領に向けた基本的な考え方には「② 自らの人生を舵取りする力と民主的な社会の創り手育成」が示され、具体的な方向性には「各教科の構造化」と教科の「表形式化」、そして「デジタル学習指導要領」の実現とあります。「多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程の在り方」として、学年区分に囚われない教育課程の編成や教科標準時数を調整することで「余白」の時間を作り、個々の児童生徒に着目した特例（通級指導・日本語指導・教育支援センターに通う不登校児童生徒の指導など）の時間に充てる制度設計が可能とされています。そして、情報活用能力を小学校から抜本的に向上させることを求めています。

登場した単語を繋げると、子どもは小学生の時から「情報活用能力を伸ばし」、教科書の内容を分解して基礎概念を学習したら、「自らの人生を舵取りする力」で学びの主体的な調整を行い、ICTを用いて教材を自ら選択して「個別最適な学習」をすすめ、「余白」の時間で個々の特性に合わせた学習ができるというイメージができます。しかし、子どもたちが学びあい、協力し、互いに理解しあう教育を想像することは難しい。子ども集団がバラバラにされ、例えばAIによる統一の基準で「個別最適化」の教材へ振り分けられていく姿が思い浮かびます。このような教育で民主的な社会の創り手が育成されるのでしょうか。

教える側の教員として、特に注意をしたいところは「(教科の)構造化」「表形式化」「デジタル化」です。「論点整理」の第二章「質の高い、深い学びを実現し、わかりやすく使いやすい学習指導要領の在り方」の具体的な方向性と論点に書かれています。学習指導要領を「教員の授業づくりのマニュアル」として見やすく、デジタル教材やAIと紐づけて使いやすく、「表

形式化」でそれぞれの分野での評価をAIによって行いやすくできるようになると予想されます。いかにも「教員の業務が軽減され、教育の質の維持・向上」を可能にするかの表現がされています。しかし、このまま無批判に学習指導要領を「活用」すると、AIの判断による「個別最適」な学習マニュアルに囚われる危険性があります。そして学習指導要領の内容がいつの間にか押し付けられることに繋がります。

◎日本国憲法、1947教育基本法に則った実践を保護者・地域とともに

日本国憲法前文には「恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚する」と記してあります。また、子どもたちを「平和的な国家及び社会の形成者として」育成をするため、1947年教育基本法に則った教育実践を積み重ねてきています。その実践を継続、発展をしていくことが重要です。「論点整理」にも基本的な考え方として、「多様な他者と協働しながら」「民主的で持続可能な社会の創り手を『みんな』で育む」と記しています。

「日本語指導が必要な児童生徒」や「通級指導が必要な児童生徒」への特例も示しています。そして学習内容の学年区分に囚われない柔軟な教育課程の編成も可能であるとされています。教育課程の自主編成権は守られています。目の前の子どもたちの成長をより実感できるのは教職員であり保護者です。AIやSTEAM教材に頼ることなく、ICTは道具として、生徒の実情に合わせた教育課程を自主編成することが急務です。

高校統廃合やタブレットの保護者負担などに對して、教職員と保護者・地域と共同のとりくみとして各地で行われています。今こそ、学習指導要領の問題点と今後のありかた、そして教育の本質に立ち返った議論と共感を保護者・地域に広げ、子どもに寄りそった教育の実践につなげていきましょう。

トランプ政権下の学術と教育

勝野正章（国際教育研究委員会委員長）

11月10日に開催した第4回国際教育研究委員会では、2024年9月から1年間のミシガン大学日本研究センターでの在外研究を終えて帰国されたばかりの岡田万里子氏（桜美林大学教授、日本芸能研究）をゲストに招き、「第2期トランプ政権下の学術・教育」について貴重なご報告をいただいた。岡田氏は、トランプが初めて大統領に選出された2016年選挙時もミシガン大学に滞在していた。その時と比べて、大学構内で公然とトランプ支持や妊娠中絶反対を訴える者がいるという変化があったという。その一方で、トランプ支持者はみんな低学歴者と切り捨てるような物言いをする大学関係者もいて、分断の深まりを感じた。選挙期間中に住居の以前の住人（男性）宛てにトランプ陣営からの大量の郵便が届いたり、ほぼ全員が男性の支持者が差別発言のたびに歓声をあげるトランプ陣営の集会の様子を見聞するなどして迎えた選挙後には、「言いたいことも言ってはいけないように感じる重苦しい雰囲気」があり、岡田氏は日没前に帰宅するよう心がけていたという。

第2期トランプ政権は、不服従に対する制裁として連邦資金の停止をちらつかせ、大学や研究機関に対し、DEI（多様性・公正性・包摂性）ポリシーの撤回やユダヤ人学生保護義務の徹底と反イスラエル抗議デモの取り締まり強化を要求した。外国人・移民管理政策が厳格化され、外国籍の研究者が新規ビザを申請する際にはSNSアカウントの申告が必須となり、岡田氏も再入国への不安から予定していたドイツでの学会参加をキャンセルせざるを得なかつたという。アメリカ在住の外国人もビザの種類・滞在期間・国籍などで分断される状況のなかで、自身がマイノリティとしてマジョリティに理解し

てもらえない不満・不安に気づくとともに、マジョリティこそがマイノリティの立場に立って声をあげる必要性を改めて認識したという、岡田氏の語る言葉がとても印象的であった。

このようなアメリカの状況は、決して対岸の火事ではない。7月の参院選に向けて与野党問わず、排外主義的な外国人政策が唱えられるなかで、「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」による大学院博士課程に在学する留学生への経済的支援の廃止が急遽決まった。日本政府と一部の大学は、アメリカで研究や学修の継続が困難になった若手研究者や留学生の受け入れを表明したが、同時に国籍を理由とする学問・研究・教育の自由と権利の差別が行われた。高校教育無償化対象からの朝鮮学校の排除はいまなお継続している。トランプ政権による大学や研究機関への介入は、偏向批判という形で研究や教育プログラムにも及び、政治的右派・保守勢力によるイデオロギー的かつきわめて強権的な性格が際立つが、見る角度を変えれば、研究・教育の持つ商業的・経済的（さらには、軍事的）価値の最大化の追究であることは明らかである。新たな知がマジョリティの豊かさの源泉となるという幻想が盛んに振りまかれ、その障害となるものはリスク要因とみなされ、あからさまに敵とされて排除もされる。しかし、その果実は、マジョリティとされるなかのごく一部が独占する。資本主義が繰り返し補強してきた、その仕組み自体は新しいものではないが、交錯する分断を乗り越え、研究と教育の民主的・平和的価値を再主張することはますます難しくなっているように思える。しかし、悲観してばかりではいられない。

アンチ教育DX宣言 — デジタル化の何が問題か

9月23日

2025年9月23日に行われた民研フォーラムでの報告の一部を紹介します。(文責 鈴木敏則)

デジタル化で危機を迎えた人間と教育

酒井邦嘉さん (東京大学大学院総合文化研究科)

デジタル機器・インターネットの利用が危険をはらんでいます。特にSNSです。オーストラリアでは16歳以下にSNSの使用を一切禁じています。その背景には人間と教育の問題があります。インターネットと「対話風AI」依存の危険性の一つは、考える前に頼ることで思考力・創造力が低下します。すぐに調べればいいと考え、安易に目にした情報に飛びつき、それをもとに判断してしまいます。当然、想像力だけでなくクリエイティブな方も低下し、全て受け売りになってしまいます。二つ目に、都合の良い選択やAIの「共感性」により、自己肯定感や被害者意識・絶望感が増幅します。AIは相談者に対して共感しているかのように見えます。人間の方は自己肯定感だけが増していきます。被害意識や絶望感を持つ場合には、それを増幅させます。三つ目に、誰が書いたのかわからないので書き手と読み手の間の信頼関係が喪失します。先月アメリカで、日本のアニメを愛し、ビデオゲームが好きな16歳の少年が、自死に追い込まれました。宿題のために導入したチャットGPTに自分の悩みをうちあけると遺書の書き方まで教えるというようなことが起こりました。このような精神的变化が起き、追い込まれ、思い詰める効果を持っています。「便

利に使える」という甘いものではなく、依存し抜けられなくなります。生成AI・チャットボットの問題点は、「生成」ではなく「合成」です。大量な画像や文の文字列を合成しているだけです。意味処理や意図の処理、もしくは感情に対する処理などは全くゼロです。相手の心や意図を全く推理・想定しない「対話型」ではなく「対話風」です。その人に合わせて返してくるだけですが、人間の方は勝手に依存して共感化してしまいます。もう一つの問題は、「いくらでも合成できるのだから、あなたはクリエイターになる努力はしなくてよい」と。人間が今まで頭を使って生み出してきました。学校現場でAIを先生にしてしまえば、全てなし崩し的に人間を育ててきた教育というものが瓦解します。ビッグデータからの「機能」は危険性が高く、データサイズを上げれば良いかということではなく、サイズは大きくなればなるほど薄まって本当に正しいことがわからなくなります。デジタル教科書は画面上の位置が不定で実体がないため、空間的な手がかりに欠け、記憶に残りにくい媒体です。教科書各社がQRコードを載せました。自分で考える前に調べなさいと要求しています。端末で完結しがちになりますので、紙のノートを使わなくなりますし、「書

き写して覚える」こと、メモを取る能力、書字の能力までに影響がおよびます。結果、思考する力が衰え、学力低下が懸念されます。1000人規模の大学生に調査をしました。「本・新聞を読まない」学生が2割、ノートを取らないという学生も1割です。比較的簡単な国語の問題を読解力として論理的な思考を問うたときに、全く回答できないという実態も明らかになっています。「書く・話す」という表出する力が減っていきます。膨大な情報を需要するだけで精一杯ですから、言語能力

に影響します。これを学校教育で続けたらとんでもない開きになります。効率的で便利だと、デジタルデバイスもしくはAIなどを使い続けるなら大きな影響を与えることが容易に予想できます。脳はある程度時間をかけなければ咀嚼もできないです。大切なのは構造化です。これを繰り返すことによって、想像力が発揮され、それを自分で作り変えて表現し、自分のものにしていくと、相手に伝わるよう発信できるという出力になるわけです。

教育学研究の立場から — AI・デジタルより子どもは人が育てる

子安 潤（愛知教育大学名誉教授）

デジタル機器を学校での使用は、教師も含め情報検索が90%以上で、検索した情報の真偽が問われにくく、「こういう情報があった」という形になりやすく、教科書には検索先のQRコード等が指定されおり、情報が決まってくるという構造があります。結論へ誘導が起こりやすくなります。子どもの使用はログ記録が残り、子どもの分類や、成績づけに使う取り組みが広げられようとしています。ドリル学習では、英語や算数・数学、国語という教科が多く、回答が一つの「教師あり学習」が使われています。機械的反復学習になりやすく、子どもの回答のプロセスや理由を把握しにくくなります。自身が現場に行ってみるのとは違い、学びが貧困化します。対象の全体性と人との関係が希薄になります。AIによる回答は多数派のデータに依存した回答が出てきます。デジタル探求学習はネット上のデータが圧倒的に増え、当事者・現地のリアル情報が少なく、コピー・アンド・ペーストの報告が多くなっています。自由進度学習

は、取り組み課題が決まっており、分かる過程が軽視され、誤解した理解は誤解したまま、終われば良いとなりがちです。最後の答えのみが表記され、子ども自身が、なぜこの答えを考えたのか、どうして間違えたのかとかがつかみにくくなります。自由進度学習を作るときに教科書会社がプランを提供していますので真似るという形も多くコピー・アンド・ペーストが広がり、画一的授業が広がり、類型的対応が増え、似たような授業が増えます。教育課程特別部会の資料でICTを使うと成績が上がったかのように思わせるデータがありますが、探究的な取り組みができる子は同時にICT機器の扱いにも自信があり、できる子はできるというふうに説明したにすぎなく、探求がうまくできたという話ではありません。オーストラリアの「16歳以下SNS禁止法可決」「親の約4分の3が賛成」と報道されています。スウェーデンではデジタルから紙の教科書へ回帰という話もあります。スウェーデンでは、教科書は自治体の教育予算が

削減され、安上がりのデジタル教科書を利用したが教育の質が低下しました。教科書を最低水準以上のものにすることを決めて紙の回帰となったようです。韓国でもデジタル教科書を使うと一度決まりましたが、これが撤回されて資料としては使っても良いとなりました。デジタル教科書にAIが搭載されており、AIに質問すれば。AIが教科書上で答えてくれるからです。デジタルの利用で学力向上したというデータはありません。

学習指導要領に「デジタル学習基盤を活用した学習環境をデザインする」とあり、「実現可能性で、デジタル学習基盤をはじめとする基盤整備」とデジタル学習基盤の話になってきています。子どもを学習ログで類型化し類型に応じた学習のコースが示されています。この構想の中で、教具としての使い方にとどまらない使い方の典型として自由進度学習という方向です。ログ収集とダッシュボードが推進され、これが学習基盤の中心部分になりそうです。個人情報を生まれた時から集めると言っています。ログの収集は情報が生

涯について回り、いつ消えるのかもわからない。いつ情報が漏えいするかもわからないという問題があります。二つ目の問題は、教育の類型化が広がってきてている。教育活動のコンパクト化が広がり、全く個別最適化でも何でもないと考えます。

期待したい方向と課題は、①子どもと教師の権利保障を前提にした教育政策・活動、②行政・企業は、産業のためのICT化やデジタルコンテンツの利用を教育に強いる発想とくみをやめる、③行政と教師は、根拠のあるデータ・臨床的データに基づいて教育政策・教育活動を進める、④教育行政は、学校の教育課程編成、教師の授業づくり等の自主性を保障する権利に立つ。学習指導要領に特定の手法などを記さない品性を、⑤記憶中心の学習から理解と体験の教育を目指すなら、学習のプロセス管理でなく、学びに現実探求とコミュニケーションの時間と人の保障をすることです。

学校現場からの報告

今井政廣（大阪・中学校教員）

学校現場でICTを使うことを完全に否定はしません。支援学級において場面緘默で喋れない子がICT機器を使って提示したりできたりするからです。しかし、問題点も多く、お金の無駄があると思っています。

生徒は休み時間にタブレットでパズルゲーム、授業中もタブレットでゲームをしています。ゲームのキャラクター設定を授業中に作っています。教室の前から見ていると何をしているかわからない状態です。授業中に隣の席の子などの写真を撮り、加工しています。

iPadを2020年に導入し、タブレット保管

庫が1クラスに1台、数十万円の保管庫が置かれ、クラス生徒のものを保管し、授業が始まる前にタブレットを保管庫から取りだして使っていました。いつからか、タブレットを毎日持って帰らせ、家で充電をさせ持ってくるようになり、保管庫は今や埃をかぶって倉庫に置かれています。

AIドリル「キュビナ」は一問一答形式の問題で、選択肢を選び、あるいは手書きで解答文を書くというソフトです。生徒は「さっちは一番の答えを押して丸だった。次は三番目を選択したら丸になるだろう」と。正解する

と「よっしゃー」と学習内容で解かずには勘で対応する生徒もいます。手書きの解答も、すごく適当に書くとAIが補正してくれます。正解したら「ラッキー」という感じです。

教育委員会は見ては困るサイト、YouTubeやゲームサイトをブロックしていますが、生徒は検索窓に「学校のタブレットでYouTube見る方法」と入力します。YouTubeを見る方法が出てきます。その方法でYouTubeを見ています。導入されたタブレットにはスクラッチというプログラミングが体験できるコンテンツが入っています。そのプログラミングの勉強をするサイトで作られたゲームが大量に出回っています。パチンコスロットもスクラッチにより制作されています。これを使って遊んでいる生徒もいます。ボタンを押すと、クレジットが増えます。クレジットがなくなったとしても、下の方にあるクレジットを増やすボタンを押すと無限にクレジットが増えています。「授業中やからやめとき」と注意します。聞く生徒は「ハイ」と言って閉じますがしばらくして見るとまたやっています。スクラッチは、本来学習用ツールですが公開ページの中に「学校」「〇〇市」「iPadセキュリティ解除方法」とあります。

教職員のタブレット、ICT 使用に関するアンケート、iPad活用状況、タブレット活用状況というアンケートやタブレット使用研修において、どのように活用したか、その結果、学力向上をしたかという報告をしなければなりません。iPadを使うことが目的化された教育に変質されつつあります。

2020年度にタブレットの導入が一気に始まりました。端末は数年で老朽化すると買い換えないといけません。今、買い換える時期が来ています。来年度からは新しくクロムブックを導入することになっています。

5年に1回、莫大なお金が動くということです。生徒は、ロイロノートというソフトウェアを使ってノートを取っています。ノートの記録はタブレットの中にしかないです。タブレットが使用できなくなると同時に、生徒の学びの蓄積の記録は手元から奪われてしまいます。卒業段階で、その学校のタブレットは置いていきます。小学校・中学校で卒業までにデジタルで作成したノート、デジタルで作成した作品というものがプリントアウトしないと学びの蓄積がタブレットの中に閉じ込められたままになります。また、ソフトウェアやハードウェアが更新されると、再設定の負担が増え、教職員は子どもたちに新しい端末の使い方を教えなければなりません。

デジタル化の中で仮想体験が増え、この教育状況は生徒にとって本当の力になっていくのでしょうか。学校はデジタルデトックスの場として実体験や互いが向き合う場であってほしいと思います。

※『人間と教育』126号
特集 アンチ教育DX宣言
—— デジタル化の何が問題なのか

民研フォーラム 案内

「極右政権と憲法体制の危機」
— 参議院選挙、高市政権誕生は日本の
民主主義、自由、平和に何をもたらすか
報告 丹羽 徹（憲法と平和教育プロジェクト
委員・龍谷大学教授）
12月12日（金）19:00から21:30
オンライン／ 申し込みフォーム
<https://forms.gle/HrfGz2XoSFTuEg6i7>



民研日誌 9~11月

- 9月 1日 子ども全国センター幹事会
9月 8日 「ジェンダーと教育」研究委員会
9月11日 避難訓練
9月18日 三役・事務局会議
9月19日 「特別支援教育と子ども・学校」研究委員会
9月20日 運営委員会
　　教育のつどい実行委員会
　　教文部長会議・分科会責任者会議
　　全教高校教育研究委員会総会
9月22日 第70回日本母親大会へのメッセージ
9月23日 フォーラム アンチ教育DX宣言—デジタル化の何が問題か
9月24日 「環境と地域」教育研究委員会
9月25日 全教高校教育研究委員会Dグループ
　　『人間と教育』編集委員会
9月28日~29日 第70回日本母親大会
9月30日 『人間と教育』インタビュー
10月 5日 長野県教育研究集会打ち合わせ
10月 6日 子ども全国センター幹事会
10月 9日 「ジェンダーと教育」研究委員会
10月11日 核兵器も戦争もない世界を求めて
10月14日 中等教育研究委員会
10月19日 登校拒否・不登校の子どもの進路と自立
　　教育課程研究委員会
10月23日 「環境と地域」教育研究委員会
10月24日 『人間と教育』編集打ち合わせ
10月28日 『人間と教育』編集委員会
10月29日 会計監査
10月29日 三役会議 全教と懇談
11月 2日 長野県教育研究集会
11月 3日 平和といのちと人権を！11.3憲法大集会
11月 8日 運営委員会
11月10日 子ども全国センター幹事会
　　国際教育研究委員会
11月17日 『人間と教育』編集校正
11月18日 中等教育研究委員会
11月19日 教育のつどい実行委員会
11月21日 「特別支援教育と子ども・学校」研究委員会
　　『人間と教育』出張校正
11月26日 民研人事委員会
　　三役・事務局会議
　　全教高校教育研究委員会Dグループ
11月27日 「環境と地域」教育研究委員会
11月28日 『年報2025』出張校正

寄贈図書・資料 9~11月

- ◆『高校生は学び行動する1954-2025』
　　市田真理・沖村民雄・吉田守編 遊行社
◆『ポストフェミニズムの夢から醒めて』
　　菊地夏野 青土社
◆『新未来をひらく歴史』
　　日中韓3国共同歴史編纂委員会 高文研
◆『教科書レポート教科書レポート編集委員会』
　　日本出版労働組合連合会
◆『教員の「働き方改革」はなぜ進まないのか』
　　高橋哲編 井本佳宏・北田佳子・鄭修娟、高橋哲、
　　高橋望、丸山和昭、宮澤孝子、山崎洋介
　　日本評論社
◆『子どものチカラを引き出す実践教育論』
　　濱野秀樹 社会評論社
◆『平和教育の創造的発展を』
　　平和・国際教育研究会 佐貫浩/沖村民雄/
　　管幹雄/澤野重男/宮下与兵衛=編著 旬報社

季刊『人間と教育』のご購読をお願いします

定価：1190円+税 発行：旬報社

- ◆128号 <2025年12月>
　　特集Ⅰ 「教育の自由」が危ない
　　— 学術会議法人化の何が問題か
　　特集Ⅱ 教師の働き方と子育て親育ち
◆127号 <2025年9月>
　　特集 いま、戦争の記憶をどう継承するか
◆126号 <2025年6月>
　　特集 アンチ教育DX宣言
　　— デジタル化の何が問題なのか
◆125号 <2025年3月>
　　特集Ⅰ 語り合おう公教育の未来
　　特集Ⅱ いま改めて学習指導要領を問う

賛助会員 加入のお願い

民主教育研究所は

真理と真実に基づき、研究を通して広く教育に携わる者の実践を支え励ます拠点として、1992年に設立されました。10の研究委員会・プロジェクトによって、研究が進められ、研究と実践をまとめた『年報』や季刊『人間と教育』を発行しています。

賛助会員になると

季刊『人間と教育』、「民研だより」(年4回)を無料で自宅に郵送。民研発行の書籍を各1冊、半額で購入可。会費は1万円(大学院生5,000円)です。

民研だより No.166 2025年12月10日

発行 民主教育研究所 発行責任者 中村雅子
〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1
全国教育文化会館 6F
Tel 03-3261-1931
Fax 03-3261-1933
Email office@min-ken.org
HP <https://www.min-ken.org>

